

退職時の年金手続 Q & A

Q 1 「退職届書」は何のために提出するのですか？提出しなかったらどうなるのでしょうか？

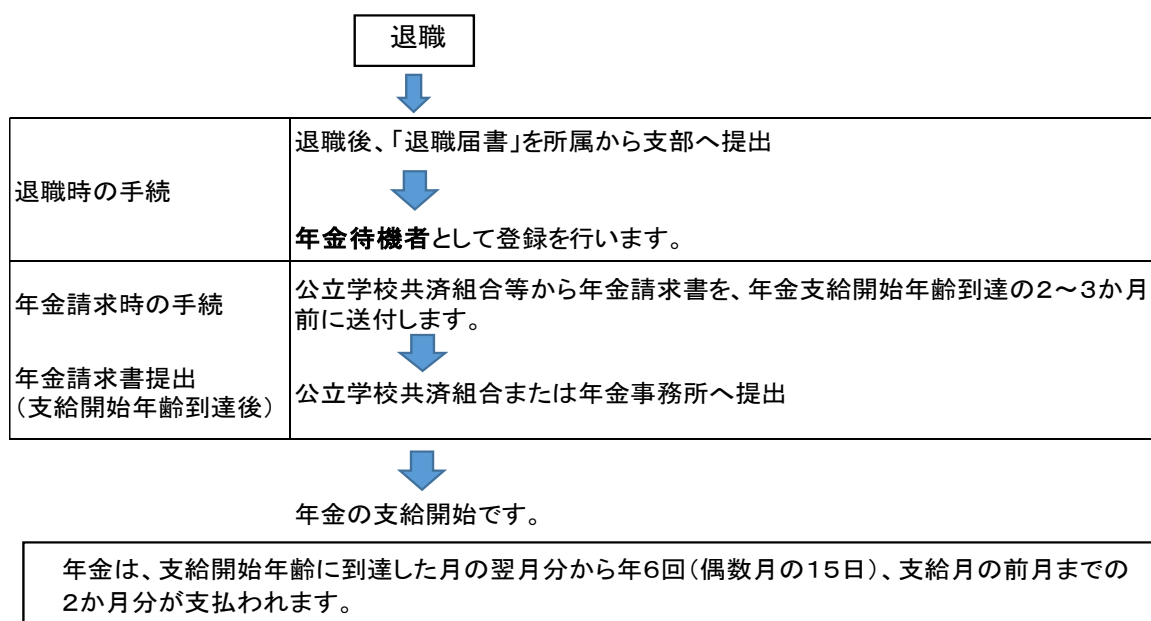
A 1 「退職届書」は、将来の年金受給に備え、組合員期間及び給料額等を「年金待機者」として登録するために必要な書類です。提出がない場合、「年金待機者」として登録されず、年金受給年齢になったときに、年金を請求できなくなるおそれがありますので、必ず提出してください。→ 資料P 1

Q 2 定年退職後、再任用(短時間)として勤める予定です。「退職届書」の提出は必要ですか？

A 2 退職届書を提出してください。再任用(短時間)の方は、公立学校共済組合の組合員ではなくなるので、年金待機者登録の手続が必要です。
再任用フルタイム勤務等、引続き組合員期間が継続する場合は、退職届書の提出は不要です。→ 資料P 1、5

Q 3 「退職届書」を提出した後の流れは？

A 3



→資料P 1

Q 4 退職後に引越しをした場合、必要な手続は？

A 4 公立学校共済組合本部へ住所変更の届出が必要です。「年金待機者異動報告書」を提出してください。婚姻等により氏名が変更になった場合も届出が必要です。届出の様式は公立学校共済組合本部ホームページ (<https://www.kouritu.or.jp/>) の「トップページ右側の「ピックアップコンテンツ」⇒ピックアップ情報⇒年金受給者・年金待機者手続き用紙ダウンロード」からダウンロードできます。

→ 資料 P 1

Q 5 60歳を過ぎて退職しました。国民年金の加入期間が、満額となる40年に満たないです。不足期間を補えますか？

A 5 60歳以上で、①老齢基礎年金の受給資格期間を満たしていない方、②受給資格期間は満たしているが保険料を納付した月数が少なく満額（40年間保険料納付分）の老齢基礎年金が受けられない方は、①の方は70歳まで、②の方は65歳まで、国民年金に任意加入できる制度があります。お近くの年金事務所へ相談してください。

ただし、再任用フルタイムや臨時的任用職員等、厚生年金保険に加入している方は、国民年金に任意加入することはできません。

→ 資料 P 3

Q 6 60歳前に退職します。退職後、任意継続組合員になれば、国民年金保険料は払わずに済みますか？

A 6 任意継続組合員は医療保険のみの制度ですので、年金制度に加入したことにはなりません。60歳までは御自身で国民年金に加入する必要があります。

退職後、厚生年金に加入している配偶者の被扶養者になる場合は、60歳未満であれば、国民年金第3号被保険者になるため、国民年金加入の手続は不要です。

子の被扶養者になる場合、国民年金第3号被保険者にはならないので、国民年金の手続を行う必要があります。注意してください。→ 資料 P 3

Q 7 組合員として在職中、配偶者を扶養していました。退職後、扶養していた配偶者の年金加入手続も必要ですか？

A 7 組合員として在職中の被扶養配偶者は、国民年金第3号被保険者でしたが、あなたが退職後、無職若しくは自営業等で厚生年金保険に加入しない場合は、60歳まで、あなたと配偶者それぞれについて、国民年金に加入する必要があります。

→ 資料 P 3、4